



# アニュアルレポート2016

2016年3月期



## 経営理念

日立物流グループは 広く未来をみつめ  
人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて  
豊かな社会づくりに 貢献します

## 経営ビジョン

グローバルサプライチェーンにおいて  
最も選ばれるソリューションプロバイダ



## Contents

経営理念／経営ビジョン	1
数字で見る日立物流グループの「いま」と、「これから」	2
社長メッセージ	3
日立物流グループのサービス	5
2015年度のセグメント別概況&トピックス(国内・海外)	7
中期経営計画「価値協創2018 -Value Creation2018-」	9
7年間の財務サマリー	11
日立物流グループのCSR	12
<b>安全</b>	13
お客様に安心・安全をお届けするために	14
安全品質教育の強化	15
安全技能向上と安全意識の底上げ	16
<b>環境</b>	17
環境マネジメント	18
グリーンロジスティクスの推進	19
<b>皆様とともに</b>	21
株主・投資家とともに	22
お客様とともに	23
従業員とともに	25
地域社会とともに	27
CSRマネジメント	29
役員紹介	32
会社概要/グループネットワーク	33

### 編集方針

このアニュアルレポートは日立物流グループの活動をステークホルダーの皆様に分かりやすくかつ簡潔にお伝えすることを目的としています。日本語版においては当アニュアルレポート2016より、アニュアルレポートとCSRレポートを統合しています。

### 報告対象期間

2015年度(原則として2015年4月~2016年3月)  
ただし、活動に関しては、直近の活動も報告しています。なお、「年度」は3月31日に終了する会計年度をさします。

### 報告対象組織

当アニュアルレポートは、日立物流および日立物流グループ(連結対象子会社108社、持分法適用会社9社)を対象としています。

### 将来見通しに関する注意事項

当アニュアルレポートには、日立物流および日立物流グループの業績見通し、目標、計画、ならびに経営戦略に関する将来の見通し、予想等が含まれています。これら将来見通しに関する記述は今後の業績を保障するものではなく、さまざまなリスク、不確実性を含んでおり、今後の実際の決算や業績、到達度や財政状態は、これらが示唆するものと大きく異なる可能性があります。

## 数字で見る日立物流グループの「いま」と、「これから」



### Locations

事業拠点

**118社776拠点**

国内:24社363拠点  
海外:94社413拠点

前中期経営計画における重点施策として国際事業の拡大に注力した結果、海外拠点の増加が加速しています。

- 国際事業の今後の成長戦略 ..... P9
- 海外における価値提供事例 ..... P23



### Warehouses

物流センター面積

**709万㎡**

国内:496万㎡  
海外:213万㎡

物流センター(倉庫)は3PLに強みを持つ当社ならではの価値創出の源泉であると同時に、CSR経営のプラットフォームでもあります。

- 物流センターの拡充 ..... P7
- 物流センターにおける安全品質強化 ..... P15

# Hitachi Transport System's Numbers

日立物流グループは価値提供領域をグローバルに拡大するとともに、安全や環境への取り組み、各ステークホルダーとの価値の協創にも注力しています。



### Human Resources

グループ総人員

**48,524人**

国内:29,244人  
海外:19,280人

「人」が輝く、多様な人材が活躍する企業をめざし、国内外でさまざまな取り組みを行っています。

- ダイバーシティの推進 ..... P25
- 次世代を担う人材の育成 ..... P26



### Vehicles

車両保有台数(リース車含む)

**16,433台**

トラック<sup>※1</sup>: 3,935台    フォークリフト: 5,827台  
トレーラ: 4,861台    その他<sup>※2</sup>: 1,810台

※1. トラック:トラクタ・バンを含む    ※2. その他:バス・乗用車等を含む

経営資源の要として保有台数の拡大と性能の進化に注力する一方、最先端の安全技術、環境性能の導入も加速しています。

- 安全テクノロジーの導入 ..... P14
- エコカー保有率 ..... P19



ステークホルダーの皆様へ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

日立物流グループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに 貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざし、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

安全面においては、「安全は全てに優先する」の理念に基づき、「歩き回って安全をつくる—Safety Management by Walking Around—」をスローガンに掲げ、管理監督者は自らが率先して現場を歩き、『安全文化』の醸成とともに、事故をなくす風土づくりと安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスの推進に努めています。2015年度より「安全テクノロジー」による予防保全活動として、既存車両に対して衝突防止補助システムを導入し、より安全な運転を心がけています。

さらに、環境面においては、「グリーンロジスティクス」を強力に推進しており、モーダルシフトやコンテナラウンドユースの拡大を進めるとともに、エコカー保有率100%をめざし、さらなる環境負荷低減に取り組んでいます。今後も持続可能な社会をめざし、人と地球に配慮した物流サービスを心がけてまいります。

また、ダイバーシティにおいても少子高齢化による労働力の減少や、市場のグローバル化が加速するなか、グループ総人員の総戦力化をめざし、「ダイバーシティ&インクルージョン 多様性を活かし共に成長しよう」をスローガンに掲げ、女性をはじめ、障がい者、外国籍者、高齢者の方々など、多様な人財の活躍促進と、職場風土づくりに取り組んでいます。

2016年度における当社グループを取り巻く環境は、世界経済の成長鈍化懸念や業界での競争激化など、引き続き厳しい状況にあります。他方、お客様や同業を含む多数の企業においても、不透明な環境下で自身の成長戦略を模索している状況にあります。これらの状況を、当社グループのビジネス・オポチュニティ（新たな協創と価値創出の機会）として捉え、2016年度から2018年度（自2016年4月1日 至2019年3月31日）を対象とした新中期経営計画を策定し、スタートしました。

新中期経営計画では、「コア事業である3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォーディング事業の拡大」「重量機工事業の強化」を基本戦略とし、お客様やパートナーも含めた『協創』を活性化することで、新たな『価値』を創出するとともに、当社グループの「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、当社グループの企業価値の向上をめざしてまいります。

皆様には、引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月 代表執行役社長

中谷 康夫



# 日立物流グループのサービス

日立物流グループは「3PL事業」「フォワーディング事業」「重量機工事業」「自動車部品物流事業」などを通じ、お客様やパートナーも含めた『協創』を活性化することで新たな『価値』を創出するとともに、当社グループの「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、企業価値の向上をめざします。

## Strategy

→P9-10

- ・3PL事業の徹底強化
- ・フォワーディング事業の拡大
- ・重量機工事業の拡大
- ・自動車部品物流事業の強化

### 3PL事業

#### Value

資材調達から生産、販売、リサイクルにいたる一連の物流について高品質な物流サービスをご提供します。

#### Menu

- ・調達物流サービス
- ・生産物流サービス
- ・販売物流サービス
- ・静脈物流サービス
- ・同一業界での共同物流サービス

国内

国際

### フォワーディング事業

#### Value

世界を結ぶネットワークを駆使し、陸・海・空の輸送手段と物流システムで多様なニーズにお応えします。

#### Menu

- ・国際航空輸送
- ・国際海上輸送
- ・国際トラック輸送
- ・国際鉄道輸送

国際

### 重量機工事業

#### Value

重量品や精密機器の輸送・搬入・据付、輸出入手続きなどの一貫したサービスを高い技術でご提供します。

#### Menu

- ・プラント関連輸送
- ・機械・機器設備輸送
- ・鉄道関係設備輸送
- ・精密機器輸送
- ・各種研究設備輸送

国内

国際

### 自動車部品物流事業

#### Value

部品メーカーと自動車メーカーをきめ細かに結び、ベストなサプライチェーンソリューションをご提供します。

#### Menu

- ・調達物流サービス
- ・生産物流サービス
- ・販売物流サービス
- ・共同物流サービス

国内

国際

その他 ・ 旅行代理店事業 ・ 情報システム開発事業 ・ 自動車販売・整備事業



# 2015年度のセグメント別概況&トピックス(国内・海外)

## 国内物流の概況(2016年3月期)

**売上収益** 消費財・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、化粧品、スポーツ用品、流通小売、食品関連等の新規案件の稼働等により、前期に比べ2%増加し、4,050億80百万円となりました。 **4,051億円**

**セグメント利益** 増収影響に加え、収益性が改善したこと等により、前期に比べ40%増加し、197億34百万円となりました。 **197億円**

## 2015年度トピックス(国内)

**新八千代物流センター**  
千葉県八千代市  
2015年7月稼働  
化粧品等

**イオン四国LC**  
香川県坂出市  
2015年9月稼働  
食品・日用雑貨等

**新沼南物流センター**  
千葉県柏市  
2015年8月稼働  
スポーツ用品

**館林物流センター**  
群馬県館林市  
2015年10月稼働  
食品・飲料等

2015 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2016 1月 2月 3月 4月

**新型ピッキングシステム導入**  
2015年4月(本格稼働は2015年5月)  
AGVを活用した新型ピッキングシステムを導入

**●ピッキングAGVシステム**  
\* 歩かない  
\* 探さない  
\* 間違わない  
(AGVが棚ごと搬送)

AGV DPSゲート DAS

\*ピッキングステーションの様子

- \* AGV: Automated Guided Vehicle
- \* DPS: Digital Picking System
- \* DAS: Digital Assort System

**全国フォークリフト運転競技大会**  
2015年9月  
一般部門: 優勝\*(1~3位まで独占)  
女性部門: 優勝\*(1位・4位入賞)  
\*厚生労働大臣賞

**全国トラックドライバー・コンテスト**  
2015年10月  
女性部門 : 優勝  
トレーラ部門 : 2位・3位入賞  
4トン部門 : 4位入賞

**BCAOアワード2015**  
2016年3月 優秀実践賞を受賞

**連結子会社の商号変更**  
2016年4月 国内連結子会社(7社)の商号変更

**SGホールディングス・佐川急便との戦略的資本業務提携**  
2016年3月  
SGホールディングス・佐川急便と資本業務提携契約を締結

## 国際物流の概況(2016年3月期)

**売上収益** 海外3PL事業において、日用品・流通小売関連の物量が堅調に推移したものの、国内発着フォワーディング事業や中国事業が軟調に推移したこと等により、セグメント全体では前期に比べ2%減少し、2,531億44百万円となりました。 **2,531億円**

**セグメント利益** アジア地域における3PL案件の収益性が向上したものの、海外子会社でののれんの減損損失等により、前期に比べ5%減少し、45億96百万円となりました。 **46億円**

## 2015年度トピックス(海外)

**東上海物流センター**  
中国・上海市  
2015年5月稼働  
建設機械用部品

**ラレドクロスドック・ターミナル**  
米国・テキサス州  
2015年8月稼働  
自動車部品関連等

**ヒルソーン倉庫**  
英国・タインアンドウィア州  
2016年1月稼働  
自動車部品関連等

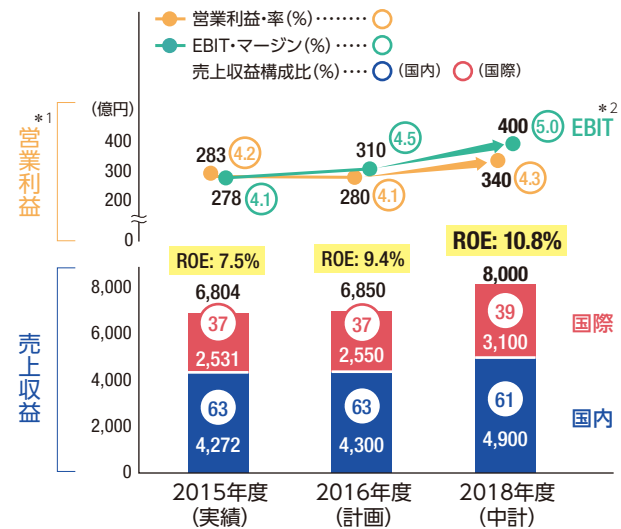
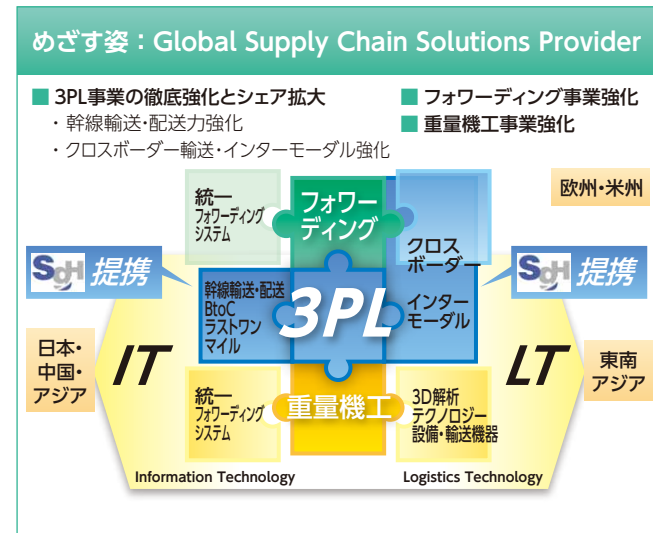
2015 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2016 1月 2月 3月 4月

**北米グループ会社再編**  
**北米法人の合併:** 2015年7月  
(合併後: VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM (USA), INC.)  
・Vantec World Transport (USA), Inc.  
・Hitachi Transport System (America), Ltd.  
**CDS北米法人を統合:** 2015年10月  
(統合後: VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM (USA), INC.)  
・CDS Global Logistics Inc.

**香港グループ会社再編**  
**CDS香港法人の事業再編:** 2015年10月  
(事業譲渡先: 日立物流萬特可(香港)有限公司)  
・CDS Group Holdings Limited

**マレーシアグループ会社再編**  
**CDSマレーシア法人の事業再編:** 2016年1月  
(事業譲渡先: Hitachi Transport System (M) Sdn. Bhd.)  
・CDS Global Sdn Bhd

# 中期経営計画「価値協創2018 -Value Creation2018-」(抜粋)



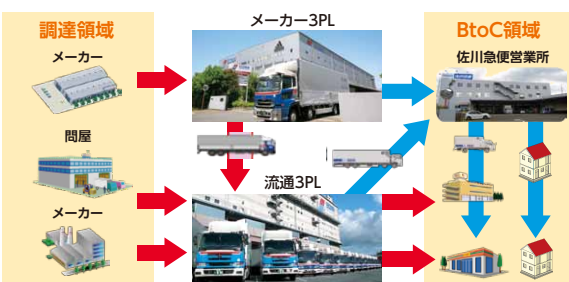
\*1. 営業利益：調整後営業利益の数値。売上収益から売上原価ならびに販売費および一般管理費の額を減算して算出。  
 \*2. EBIT：受取利息および支払利息調整後税引前当期利益。

## 重点施策

- コア事業である3PLの徹底強化**
  - 【国内】デリバリーソリューション強化・地域密着型事業展開(トランスフォーメーション) スマートロジスティクス・スタンダードモデル(汎用3PL)導入
  - 【海外】域内トラック輸送ネットワーク拡充・アカウントマネジメント強化
- フォワーディング事業の拡大**
  - グローバル一体運営による収益力向上・オフショア事業強化
- 重量機工事業の拡大**
  - エンジニアリング+ネットワーク拡充+ハード(アセット) 増強による事業領域・規模の拡大
- オート(自動車部品物流)事業の強化**
  - 確固たる競争優位性の確立と新規顧客・案件の獲得
- シームレスな総合物流サービスの実現にむけた SGHグループとの協創・協業の推進**

## 3PLの強化

### デリバリーソリューション強化



### 地域密着事業展開(トランスフォーメーション)



### スマートロジスティクス実装とスタンダードモデル(汎用3PL)展開

- 関西第二メディカルセンター開設:Hi-Spec&Hi-Value**
  - GDP準拠・BCP対応
  - 新技術導入(次世代省人化センター)
  - ※1人当り管理坪数:既存センターの2.2倍
  - 医薬配送業者(夜間ターミナル機能)

### メディカル事業の拡大と汎用新技術確立



## フォワーディング事業の拡大



### フォワーディング事業戦略本部主導によるグローバルベースでの拡大戦略遂行

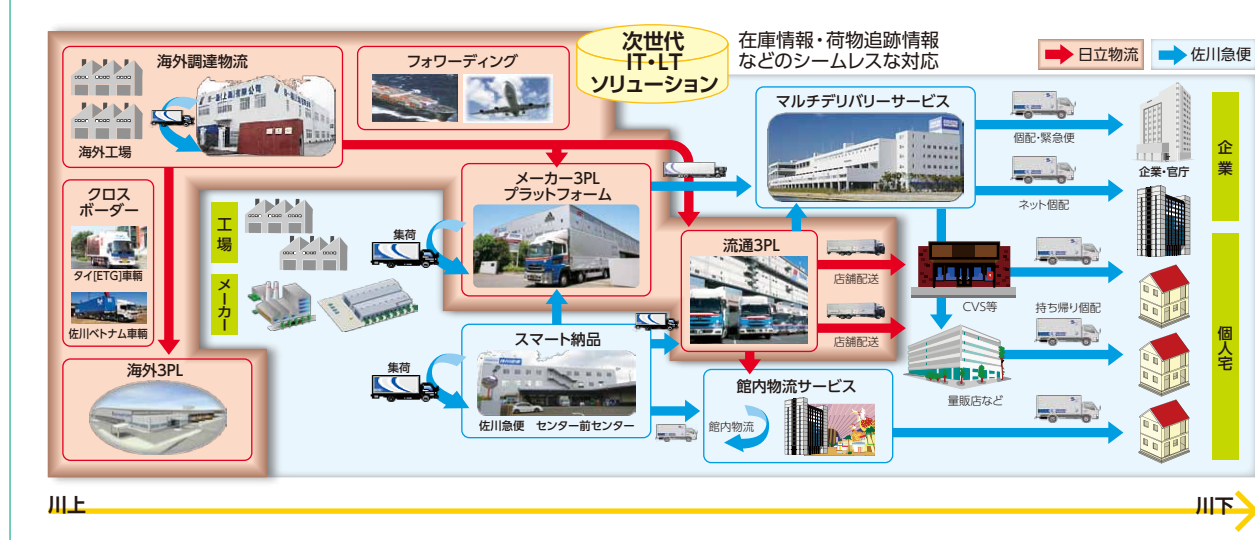
- グローバル基幹システムの導入**(2016年度より段階導入)
  - ①事業の見える化・業務処理標準化(BPR)
  - ②E-フォワーディング推進:ビッグデータ生成と有効活用
- 航空事業戦略**
  - ①グローバル仕入契約拡大
  - ②マスターローダービジネスの収益拡大
- 海上事業戦略**
  - ①船社とのグローバルパートナーシップ契約拡大
  - ②米州への輸出入物量の拡大
  - ③自家混載航路の拡大:2018倍増計画(36→72レーン)
  - ④B/L統一(新ブランディング戦略)
- 取扱物量**(単位:トン(航空) TEU(海上))
 

	2015	2016	2018
航空	23万	26万	29万
海上	43万	44万	47万

上記は連結消去前の単純合算値

## SGホールディングスグループとの協創・協業の推進

### 川上~川下(集荷・3PL・配送)全体をカバーする融合ソリューションの提供



中期経営計画に関する詳細は、2016年5月12日に当社Webサイトに掲載しています「中期経営計画」をご覧ください。  
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/library/presentations/>

事業と成長戦略  
安全への取り組み  
環境への取り組み  
皆様とともに



## 7年間の財務サマリー

(2016年3月31日現在)

(年3月期)	百万円						千米ドル*1		
	日本基準					IFRS	IFRS		
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015	2016	2016
<b>連結会計年度:</b>									
売上収益(売上高)*2	¥331,917	¥368,798	¥553,934	¥547,517	¥624,504	¥677,108	¥678,573	¥680,354	\$6,037,930
国内物流	244,460	256,886	386,448	375,560	388,765	397,844	397,954	405,080	3,594,959
国際物流	71,095	93,264	148,610	152,485	215,193	258,354	258,231	253,144	2,246,574
その他(物流周辺事業等)...	16,362	18,648	18,876	19,472	20,546	20,910	22,388	22,130	196,397
営業利益	12,724	15,940	23,131	19,535	20,992	21,198	21,465	28,334	251,455
国内物流	19,133	21,815	29,146	27,452	28,523	26,082	14,071	19,734	175,133
国際物流	1,286	1,477	2,763	1,123	2,910	5,897	4,848	4,596	40,788
その他(物流周辺事業等)...	1,501	2,751	2,246	2,619	2,743	2,883	2,546	4,004	35,534
消去又は全社費用*3	(9,196)	(10,103)	(11,024)	(11,659)	(13,184)	(13,664)	-	-	-
親会社株主に帰属する当期利益(当期純利益)*2	5,815	6,806	12,563	11,156	5,433	10,932	13,250	14,011	124,343
<b>連結会計年度末:</b>									
総資産	¥231,188	¥246,558	¥365,013	¥374,206	¥427,733	¥450,048	¥459,386	¥464,399	\$4,121,397
資本合計(純資産)*2	148,471	151,066	164,640	174,904	181,401	188,935	196,755	202,292	1,795,279
<b>1株当たり情報(円・米ドル*1):</b>									
親会社株主に帰属する当期利益(当期純利益)*2	¥52.13	¥61.01	¥112.62	¥100.01	¥48.70	¥98.00	¥118.78	¥125.60	\$1.11
親会社株主持分(純資産)*2	1,302.56	1,325.72	1,404.03	1,517.93	1,512.16	1,584.16	1,656.91	1,698.85	15.08
年間配当金	20.00	22.00	24.00	25.00	26.00	28.00	28.00	30.00	0.27
<b>設備投資額</b>									
設備投資*4	¥6,908	¥13,264	¥16,857	¥17,854	¥27,948	¥26,528	¥26,528	¥33,755	\$299,565
自家投資*5	5,302	7,358	14,664	15,187	21,622	13,601	13,601	22,340	198,261
減価償却費	9,403	9,672	14,003	14,958	16,579	18,403	18,715	19,125	169,728
<b>財務指標</b>									
営業利益率(%)	3.8	4.3	4.2	3.6	3.4	3.1	3.2	4.2	4.2
ROE(%)	4.1	4.6	8.3	6.8	3.2	6.3	7.4	7.5	7.5
<b>その他情報:</b>									
従業員数	12,283	14,700	21,104	22,793	24,425	24,728	24,728	24,744	24,744
倉庫面積合計(千㎡)	3,230	3,710	5,160	5,640	6,370	6,910	6,910	7,090	7,090
国内	2,600	3,010	3,940	4,260	4,610	5,000	5,000	4,960	4,960
海外	630	700	1,220	1,380	1,760	1,910	1,910	2,130	2,130

\*1 米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=112.68円の換算レートを用いて換算しています。  
 \*2 ( )内は日本基準における呼称  
 \*3 2016年3月期(IFRS)より全社費用を各事業セグメントへ配分しています。なお、2015年3月期(IFRS)のセグメント情報は、当該変更を反映しています。  
 \*4 有形・無形資産受入ベース  
 \*5 固定資産計上ベース

## 日立物流グループのCSR

日立物流グループは、人と自然を大切に、公正な事業活動をとおり、全てのステークホルダーの価値をともに高め、豊かな社会へ貢献していくことを基本理念としています。また、当社は日立グループのロジスティクスパートナーとして、「日立CSRステートメントおよびミッション」を共有し、フレームワークに沿った活動を行っています。

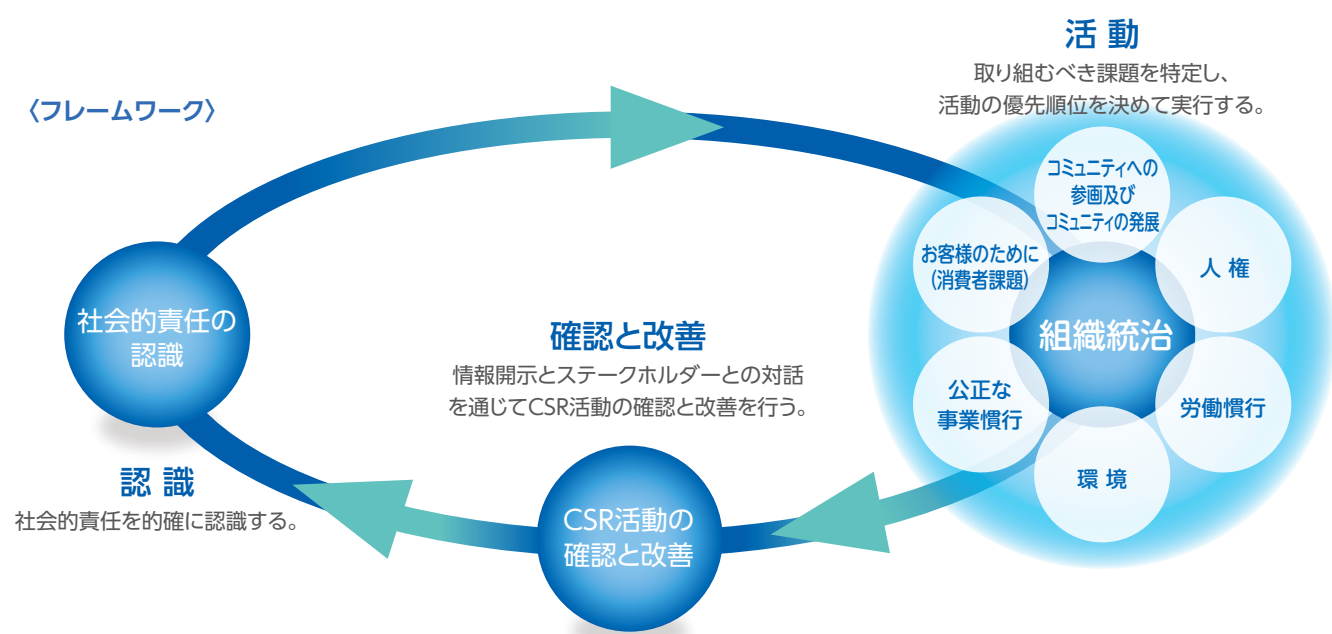


### CSRを実践するための指針

#### 〈日立CSRのステートメントおよびミッション〉

日立は、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会・環境面でのグローバル社会の期待を正しく理解し、それらを経営に反映させることによって、持続可能な社会の実現をめざします。

- ・社会課題の解決に貢献するCSR・環境活動
- ・持続可能な経営を実現するガバナンス
- ・ステークホルダーとの相互理解を促進するコミュニケーション







# 安全

「安全は全てに優先する」それが、私たちの考え方です。



## お客様に安心・安全をお届けするために

### 安全品質向上取り組み方針

スローガン  
**歩き回って安全をつくる**  
**Safety Management by Walking Around**

全従業員一人ひとりが「安全と健康を守ることは全てに優先する」の理念に基づいて行動し、事故のない安全な職場づくりに努めるとともに、管理監督者は自らが率先して現場を歩き、『安全文化』の醸成に努めています。

### 運輸安全マネジメント\*

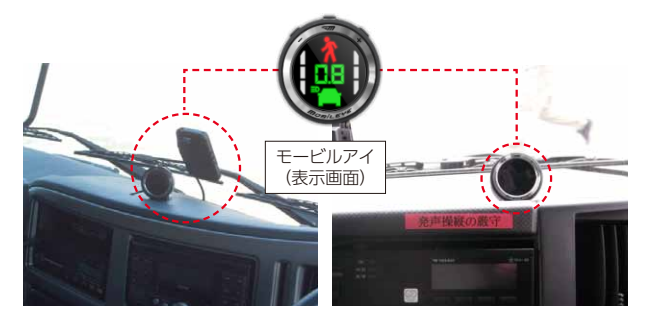
輸送の安全は、当社・当社グループ会社および協力会社の全員が一体となり、安全認識向上を最重点課題として取り組んでいます。

※運輸安全マネジメント制度(国土交通省)  
 安全管理体制を構築・改善することにより、輸送の安全性を向上させることを目的とした制度。

### 安全テクノロジーの導入

日立物流グループでは、既存トラック・トラクタの約500台に対して、衝突防止補助システム(モービルアイ<sup>®</sup>)を導入しました。

本システムはフロントガラスに取り付けたカメラが、前方車両・歩行者・車線など、検知したもまでの衝突時間を計測し、アイコン表示とブザー音による警告を出すことで、ドライバーに対して注意喚起を行います。このシステム導入により、より安全な運転を心がけています。



※イスラエル Mobileye社が開発した高性能な画像処理半導体を搭載したシステム

### 日立物流グループ安全の日

過去に起きた痛ましい事故の再発を防止するために、7月1日を「日立物流グループ安全の日」と定め、全ての事業所において安全朝礼を実施しています。



安全朝礼の実施



従業員代表による安全宣言

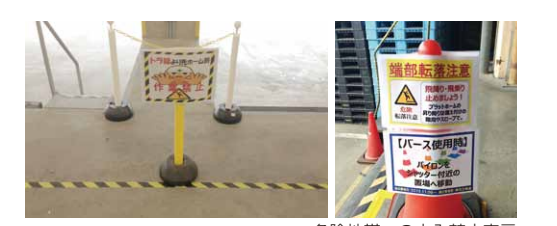
### 安全活動

さまざまな危険がひそむ職場においてリスクアセスメントは重要な手法です。私たちは、職場巡視をとおして危険の芽を摘み取り、事故予防保全に努めています。



表示によるつまづき対策

安全通路の表示



危険地帯への立入禁止表示



腰痛補助具

アキレス腱保護具



## 安全品質教育の強化

### 安全指導者の育成

現場力強化の取り組みとして、事業所での職場巡視による危険箇所抽出、改善、作業方法の安全指導などを行っています。また、集合教育では座学をはじめ、運転や点検などの実技も的確に指導できる安全指導者の養成を2006年より継続的に行っています。2015年度は車両系を指導する5名、構内系を指導する5名の計10名を養成し、2006年から延べ67名を輩出しました。



安全指導者養成の様子

### フォークリフト巡回教育

フォークリフトは利便性が高い運搬機器ですが、運転・操作を誤ると重大な事故につながります。

日立物流グループでは、さまざまなシチュエーションを想定して実技訓練と体感教育を中心に巡回指導を実施しています。



死角指導 高所を想定した実技訓練



物流センター内での体感教育の様子

### 重量機工作業の実技教育

鉄道車両・発電プラント・産業機械などの重量品、ならびに理化学機器・医療機器等の精密機器を安全かつ確実に輸送、搬入、据付するためには、技術・技能のレベル向上を常に図る必要があります。そのために従事者の経験、スキルに応じた定期的な教育を専用の施設(技能センター)にて、より実践に近い状況を再現して実施しています。



技能センターでの教育風景

## Interview

インタビュー

株式会社日立物流首都圏  
安全品質環境部 本社グループ  
飯田 高裕



日立物流グループの全員が安心して働くことができる職場づくりをめざす者としての、「知識・技能・心得」を、安全指導者養成研修にて学ばせていただきました。これからは、常に人から見られていることを意識し、手本となる優れた指導者に、そして人に優しい指導者になれるよう日々努力していきます。

## 安全技能向上と安全意識の底上げ

### 海外で社内フォークリフト大会を開催

海外の日立物流グループ(中国・タイ)では、2013年度より現地従業員を対象としたフォークリフト大会を開催しています。大会の開催にあたっては、日本から指導員を派遣しており、日立物流の安全文化をグローバルに広げ、安全品質や安全技術の向上をめざすとともに、現地従業員同士の切磋琢磨を通じた、個々人の成長意欲の醸成につなげています。



日立物流(中国)  
第3回フォークリフト大会風景

日立物流(中国)  
第3回フォークリフト大会 優勝者

### 社外競技会への出場

日立物流グループでは、専門知識の習得・運転技能ならびに点検技術の向上、交通安全に対する意識・知識の向上を図ることを目的に、毎年「全国フォークリフト運転競技大会<sup>※1</sup>」「全国トラックドライバー・コンテスト<sup>※2</sup>」に出場しています。

2015年度も、全国各都道府県の予選を勝ち抜いてきた選手が出場しました。

これらの活動を通じて、ドライバーのみならず全社員の安全意識高揚と事故防止に努めています。

### 2015年度 結果

全国フォークリフト  
運転競技大会

5名入賞

一般の部 優勝、2位、3位  
女性の部 優勝、4位

全国トラック  
ドライバー・コンテスト

4名入賞

女性部門 優勝  
トレーラ部門 2位、3位  
4トン部門 4位

### ● 第30回 全国フォークリフト運転競技大会 一般の部・女性の部 ダブル優勝

学科・点検・運転の3競技の総合点で競う当大会には、グループ各社から19名の選手が出場しました。「一般の部」では優勝～3位まで上位を独占し、「女性の部」においても優勝と4位を獲得するなど、輝かしい成績を収めることができました。



点検競技

運転競技

### ● 第47回 全国トラックドライバー・コンテスト 女性部門 優勝

学科競技と実科競技(運転技能・点検)の総合点で競う当大会には、グループ各社から18名の選手が出場しました。女性部門では優勝を獲得し、トレーラ部門と4トン部門においても上位入賞を果たしました。



実科競技

女性部門の優勝選手

※1 全国フォークリフト運転競技大会  
陸上貨物運送事業労働災害防止協会が主催し、安全の確立と実効ある労働災害防止の推進を目的としている。

※2 全国トラックドライバー・コンテスト  
(公社)全日本トラック協会が主催し、プロトラックドライバー日本一を競う。最優秀選手には内閣総理大臣賞が授与される。





# 環境

人と地球の未来のために、できることのすべてを。

## 環境マネジメント

### 地球温暖化防止・節電

#### ● LED照明設備導入によるCO<sub>2</sub>排出量抑制

日立物流グループでは、物流センター等に消費電力の小さいLED照明設備を積極的に導入し、CO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。2015年度は、下記の新設物流センターに全面的に導入し、合計で年400トンのCO<sub>2</sub>を抑制することができました。

- ・安来物流センター  
(2015年5月増設、床面積4,780m<sup>2</sup>)
- ・イオン四国LC(2015年9月稼働、床面積28,000m<sup>2</sup>)
- ・館林物流センター  
(2015年10月稼働、床面積14,830m<sup>2</sup>)
- ・東ジャワII期物流センター  
(2016年2月稼働、床面積48,600m<sup>2</sup>)

また、イオン四国LC・館林物流センターは最新の冷蔵倉庫であり、照明負荷だけでなく、熱負荷もあわせて低減しています。



LED照明の導入(イオン四国LC)

### 遵法管理の徹底

環境関係法令を日立物流グループ内に周知することにより遵法の徹底を図っています。

#### ● フロン排出抑制法対応

2015年4月に旧「フロン回収・破壊法」を改正した「フロン排出抑制法」が施行されました。本法は、業務用空調機、冷凍冷蔵設備等について、フロン類の廃棄時に適正処理を要求していたものが、法改正により使用時の点検と記録、漏えい量の算定等も義務化されたものです。国内においては、国発行の資料に基づき、担当者の容易な理解と運用が可能な「対応要領書」(マニュアル)を作成し、現場に展開しています。これにより、台帳作成、点検実施等の遵法事項の周知と管理の徹底を図っています。

### 海外環境管理の推進

#### ● 海外環境責任者会議

海外4極(北米、欧州、中国、アジア)の責任者が参加する「海外環境責任者会議」を年2回程度開催し、各国の排ガス規制等の情報共有化を行い、各地域の課題を討議することにより、グローバルでの管理水準向上をめざしています。

### 第三者認証への取り組み

日立物流グループでは第三者認証の取得を進めており、現在、本社グリーンロジスティクス推進部では、「エコステージ1」の認証を取得しています。また、2016年3月末現在、「グリーン経営認証」をトラック運送事業で52事業所、倉庫業では13事業所にて取得しています。今後も、環境負荷の低減に努めていきます。



「エコステージ1」認定書



「グリーン経営認証」認定書

### 環境コミュニケーションの推進

環境コミュニケーション活動として、事業所周辺の清掃活動等を展開しています。

#### ● 日立環境月間(6月)の活動

2015年度、日立グループの一員として、36カ所の拠点で地域清掃を実施しました。これからも同様の活動を展開し、社会に貢献していきます。



日立物流首都圏CS東京グループによる清掃活動



## グリーンロジスティクスの推進

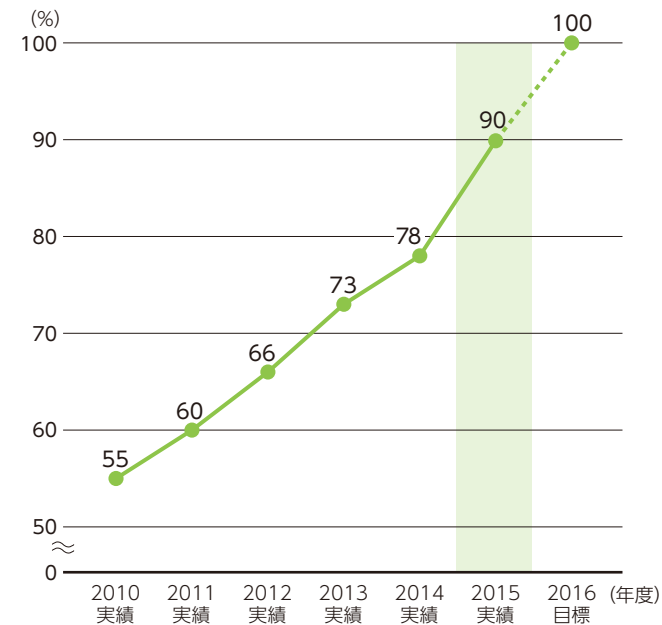
### 地球温暖化防止への取り組み

#### ● エコカーへの代替促進とエコドライブの推進

日立物流グループ全体で低燃費・低公害な環境対応車（エコカー）への代替を進めています。輸送協力会社に対しても、この取り組みへの協力を要請し、エコドライブを積極的に推進しています。

2015年度のエコカー保有率は90%でしたが、2016年度は100%を目標にチャレンジし、さらなる環境負荷低減に取り組んでいきます。

#### ■ 日立物流グループ車両のエコカー保有率(国内) (2016年3月31日現在)



注1) 対象車両は事業用と自家用の合計で、特殊用途車を除く。  
注2) エコカーの種類は、ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車、LPG車、国が認定している低燃費車(燃費基準達成車)・低排出ガス車、バイオ燃料車。



エコカーの導入(国内)



エコドライブ講習(実技)

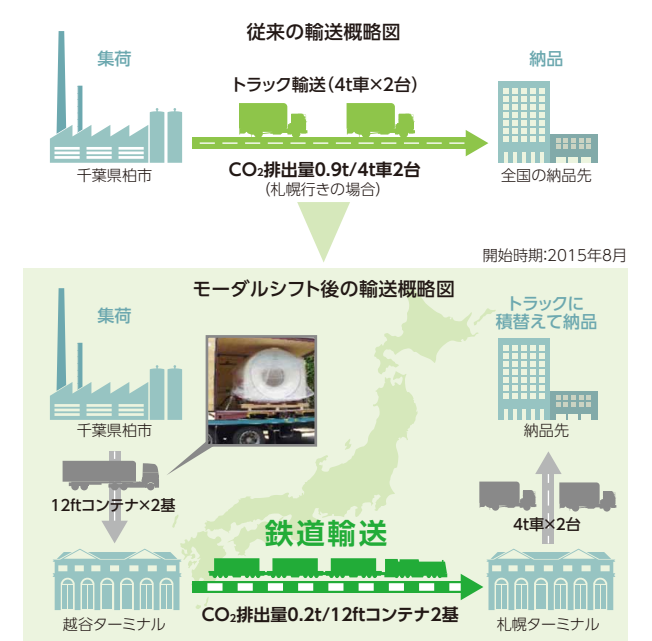
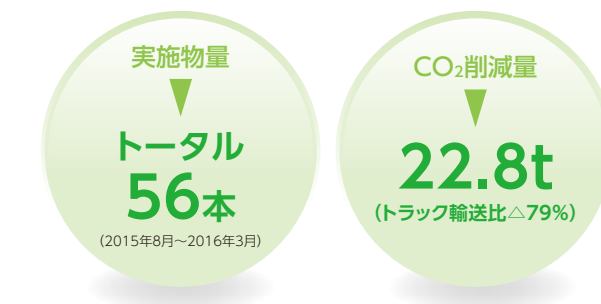


海外グループ会社でのエコカー導入(マレーシア)

### 精密機器の鉄道輸送へのモーダルシフト

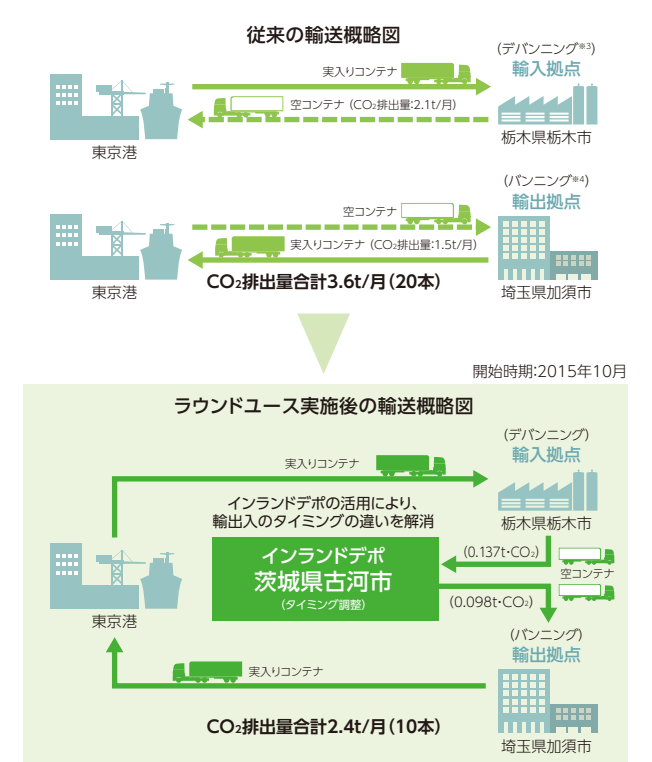
千葉県柏市にある精密機器メーカーの全国向けトラック輸送の一部を鉄道輸送に切り替えました。精密機器のモーダルシフトは初の試みであり、輸送中の振動・温湿度測定等の事前実験を行い、2015年8月より、北海道・九州地区で開始しました。

現在では地域を拡大し、中国・四国地区でも実施しています。この取り組みにより環境負荷低減と車両不足解消に貢献したほか、新たな輸送手段の確保による輸送力強化も実現できました。



### インランドデポ(内陸部にある貿易貨物基地)を活用した海上コンテナのラウンドユース

栃木県栃木市の輸入荷主と埼玉県加須市の輸出荷主間による海上コンテナのラウンドユース<sup>\*1</sup>を実施しました。通常は輸出入のタイミングが合う場合にのみ可能ですが、茨城県古河市のインランドデポ<sup>\*2</sup>に輸入で使用した空コンテナを一時的に留置し、輸出コンテナとして活用することで、輸出入のタイミングの違いを解消することができました。その結果、より高い確率での実施が可能となり、車両不足解消とCO<sub>2</sub>削減に貢献することができました。



<sup>\*1</sup> ラウンドユース:  
輸入荷主が使用した空コンテナを輸出荷主が使用し、空コンテナの回数を極力減らす輸送方法。

<sup>\*2</sup> インランドデポ:  
港湾・空港以外の内陸部にある貿易貨物基地。貨物の集配、通関業務、保管等が行われる。多くの貿易貨物がコンテナ化されている現在、主としてコンテナの集配、コンテナへの荷詰め・取り出し、空コンテナの一部保管等が行われる。通常、コンテナは船社毎に管理されている。

<sup>\*3</sup> デバンニング:  
コンテナから荷物を取り出す作業

<sup>\*4</sup> バンニング:  
コンテナに荷物を詰め込む作業



## —株主・投資家とともに—

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、公正で、透明性の高い情報の適時、適切な開示を行い、株主・投資家の皆様との積極的な対話が必要であると認識しており、IR体制の整備と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図っています。

なお、情報開示の基準・方法や株主・投資家の皆様との対話等について「IRポリシー」に定め、当社Webサイトに掲載しています。

【ご参考】IRポリシー  
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/policy/>

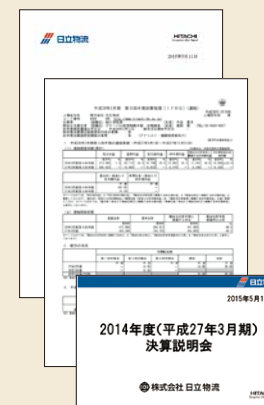
### 情報の開示

経営・財務情報等は、決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、年次報告書、アニュアルレポート等で適切に開示しています。

また、当社Webサイト内に「株主・投資家向け情報」コーナーを設け、投資判断に関わる情報を迅速かつ正確に開示するよう努めています。

#### 掲載の内容

- 決算短信
- 決算説明会資料
- 有価証券報告書
- 年次報告書
- アニュアルレポート
- 株価情報 等



〈決算関連資料〉



〈各種刊行物〉

# 皆様とともに

一人ひとりの視点に立った、コミュニケーションを大切に。



### 株主総会の開催

2015年6月23日、第56期定時株主総会を本社内にて開催しました。開催日に関しては、より多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、株主総会の集中日を回避した開催日設定を基本としています。

### 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

証券アナリスト・機関投資家等を対象とした決算説明会・電話会議・スモールミーティング、海外ロードショー、証券会社主催の国内コンファレンス、個別ミーティングなどでの対話を通じて、コミュニケーションの充実を図っています。

#### 活動実績

- 決算説明会 (2回)
- トップミーティング (1回)
- スモールミーティング (2回)
- 電話会議 (2回)
- 海外ロードショー (1回)
- 国内コンファレンス (1回)
- 物流センター見学会 (1回)
- 戦略的資本業務提携に関する説明会
- 個別ミーティング 等



戦略的資本業務提携に関する説明会



物流センター見学会



—お客様とともに—

ポーランド火力発電所 超重量物鉄道輸送



お客様である三菱日立パワーシステムズ株式会社がポーランドで火力発電所建設を受注したプロジェクトにおいて、日立物流グループの技術力とグローバルネットワークを結集し、全重量機器の輸送を完了しました。特に、重量が440トンもある発電機に関しては、発電所立地がポーランド内陸に位置することから、たび重なる現地調査や関係各所との打ち合わせを実施し、日立物流グループとしてヨーロッパ初となる鉄道輸送を採用、さらに緻密なエンジニアリングを駆使して発電所への納入を実現しました。今後も、専門スタッフがお客様と一体となり、経済的で合理的な最適輸送サービスをご提案していきます。

サービス提供事例

■ 事前の詳細輸送路調査による機器仕様決定へ寄与

お客様の機器設計前の段階から、輸送経路の物理的・法的な輸送制約の綿密な調査を行い、輸送可能な最大寸法・重量や機器分割要領を提案しました。



上空障害物の測量と輸送車両走行検討

■ 緻密なエンジニアリングによる輸送要領の立案

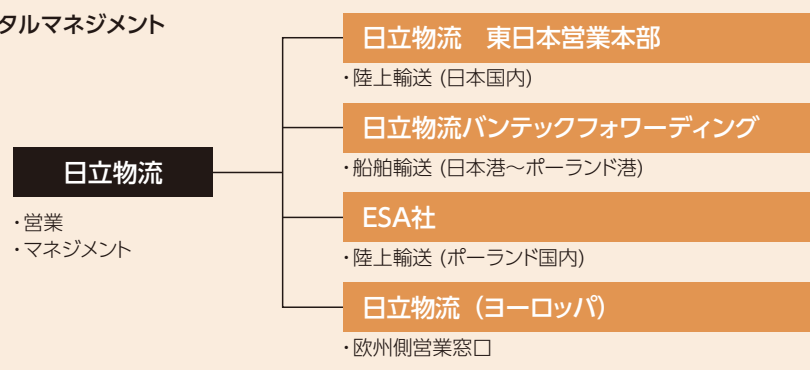
欧州で初となる発電機の鉄道輸送と、他重量機器の長距離公道輸送実現のため、豊富な実績と高度な技術・ノウハウで最適な輸送要領を提案しました。



貨車接合用アタッチメントの取付作業

■ 日立物流グループネットワークによるトータルマネジメント

日本と欧州の日立物流グループ専門スタッフの力を結集し、出荷工場から発電所までの一貫輸送など、グループネットワークによるトータルマネジメントを提供しました。



スマートロジスティクス新技術による次世代型オペレーションの追求と具現化

日立物流グループでは、日立グループとの共同研究成果および市場の新しいテクノロジーを物流現場へ積極的に適用することにより、オペレーションの刷新と効率向上に努めています。

2015年度には、自動化、ハンズフリー&ウェアラブル化、最適化、見える化をキーワードに新しい技術の導入およびトライアルを進めてきました。

**自動化:** 人手の掛かる入庫、搬送、流通加工作業においてロボット等の導入により自動化を推進しています。

・集品作業の省力化に向けて小型・低床式無人搬送車「Racrew(ラックル)」を導入しています。  
 ・次世代型オペレーション実現に向けて複数のロボットによる連携作業の実証実験をしています。

**ハンズフリー&ウェアラブル化:** 集品作業の自由度・効率を高めるための各種ウェアラブルデバイス(グラブスキャナ、ボイスシステム等)を適用しています。また荷役作業の労力軽減を図るためのパワーアシストスーツのトライアルを実施しています。

**最適化:** 各種シミュレーションツールを駆使した最適な物流オペレーションを設計推進しています。

**見える化:** スマート物流コックピットを活用した物流センター内の見える化と対話・協創型の施策を立案し、効率的で最適なセンター運営をしています。

今後も日立グループ、先進パートナーとの協創を図り、次世代型オペレーションへの刷新を図っていきます。



小型・低床式無人搬送車「Racrew(ラックル)」  
 ※Racrewは(株)日立製作所の日本国内登録商標です。



商品を棚から集品する自律移動型双腕ロボット(右)と搬送ロボット(左)による連携作業実証実験の様子



スマート物流コックピットの様子

食品プラットフォームセンターの稼働

2015年10月、北関東地区(群馬県館林市)に食品プラットフォームセンターを稼働しました。

このセンターは、お客様の事業拡大に伴う生産能力増強に対応するワンストップな物流を提供するセンターで、製品・原材料を扱うため、チルド庫(4℃±2℃)とドライ庫の機能を有し、食品衛生法に準拠した構造となっています。倉庫内の高さを有効活用した保管設備の導入、南北に機能分けした入出荷バースの設置に加え、工場からの製品入荷および出荷、工場への原材料の供給等に機能性を持たせています。センター開設にあたっては、関東一円・甲信越の取引先への配送等、お客様の物流機能強化の実現に向け、1年以上にわたりお客様と分科会を重ね、作業フロー・作業・保管レイアウト・配送体制の構築等に取り組んできました。今後もお客様の高度化・多様化する物流ニーズにお応えするため、作業・配送等の物流に関わる品質維持・改善活動を推進していきます。



館林物流センター

倉庫面積	14,800㎡
保管容量	約5,500パレット
従業員数	約100名



プッシュバックラック保管



パレットラック保管



## —従業員とともに— ダイバーシティの推進

2012年に「ダイバーシティ推進センター」を設置し、少子高齢化による労働力の減少や、市場のグローバル化に伴い、女性をはじめ、障がい者、外国籍者、高齢者の方々など、グループの総合力強化をめざした多様な人材の活躍促進と、職場風土づくりに取り組んでいます。

### 社外からの評価

さまざまな取り組みと成果が評価され、2015年3月に経済産業省より「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。

また、2010年度に引き続き2015年度も厚生労働省より「子育てサポート企業」として認定され、「くるみんマーク」を更新しました。



### ダイバーシティへの理解促進

日立物流グループでは、ダイバーシティについての深い理解や組織的取り組みの促進を図るべく、会社幹部や管理職を対象にした講演会を2015年度より開催しています。



### 女性の活躍推進

女性社員のさらなる活躍に向けた企業風土の醸成と女性管理職のリーダーへの意識付けを図っています。

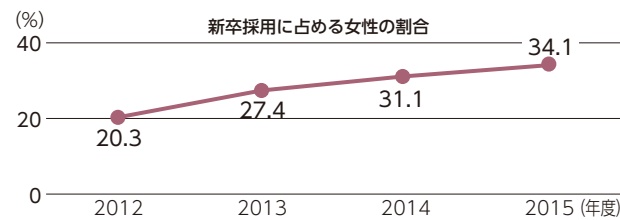
また、「日立物流グループ女性管理職ダイバーシティ推進会議」や「ダイバーシティ研修」の開催、「復職支援セミナー」の活用に加え、法定水準を上回る両立支援制度の運用など、女性の活躍に向けた環境整備を行っています。



女性管理職ダイバーシティ推進会議

### 日立物流グループの女性採用数(新卒)

近年は新卒採用に占める女性の数を増やし、女性人材の確保に努めています。



## Interview

インタビュー

株式会社日立物流 人事教育部 人事マネジメントグループ Kavathekar Trupti Milind (カヴァターカトルプティ ミリンド)



母国で日系企業に勤めた経験を活かし、自身のキャリア啓発のために来日しました。現在、本社の人事教育部 人事マネジメントグループに所属し、日本と現地法人の「橋渡し役」として、日々業務を行っています。

グローバル人事制度の浸透を目標に、各地人事担当者とのコミュニケーションを構築するとともに、業務指導や各種事案に対応する等、「世界をフィールドに」充実した毎日を送っています。

現地の文化に溶け込み、外国で仕事・生活するのは大変ですが、自分ならではの個性を大事にし、また個性を発揮できるように、これからも失敗を恐れず価値のある仕事・アイデアを日々提供するように頑張っていきます。

### 外国籍人材の活躍

株式会社日立物流 重量機工本部 第一営業部 Michailov Igor (ミハイロブ イゴール)



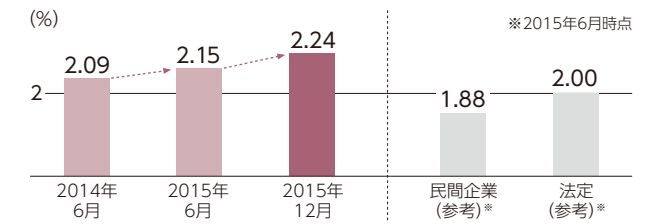
ロシアと欧州の間に位置し、交易の盛んなリトアニアで生まれ育ったので幼いころより物流に興味があり、高度な日本の物流を学ぶために日本の大学院に進学、2015年10月に日立物流に入社しました。入社当時、京浜営業所にて現場実習を行い、3カ月で6顧客の現場を経験し、同じ物流プロセスでもお客様の指示や現場の特性、貨物によってルールや運営方法が異なることに驚きました。また、あたたかい現場の方々や接しながら、現場作業のプロセスや運営方法だけでなく、日本企業ならではの仕事の進め方、あうんの呼吸等を学び、非常に良い経験だと感じています。

日本企業の仕事の進め方等を学びながら、自身の物流知識や外国籍としての強みを活かし、日立物流グループのさらなるグローバル化に貢献できるよう精進します。

### 障がい者雇用の推進

各種支援学校等からの作業実習の受け入れや各種合同面接会等への参加など、障がい者の雇用促進に取り組んでいます。また、障がいの特性を考慮した就労支援機器を設置するなど、就労環境の整備を行っています。今後も、雇用促進に加え働きやすい職場環境作りに努めていきます。

### 日立物流グループの障がい者雇用率



### 次世代を担う人材の育成

国内外の当社グループ全従業員を対象とした教育体系「HBカレッジ」を策定し、実践的かつ専門的な研修を通じて、従業員一人ひとりの強みをさらに伸ばすことに取り組んでいます。階層別研修、現場力強化研修、管理職研修といった研修に加え、当社グループの理念を全従業員に浸透させる「全員研修」や、次代の経営者を育成する「経営人材育成研修」、3PL事業を担う中核人材を育成する「3PLプロフェッショナルコース」等の選抜型研修を独自に開発し、さらなる事業基盤強化を見据えた人材育成施策を行っています。

### 海外従業員の日本国内研修

海外各国・地域の現地法人で活躍する従業員を選抜し、日本での研修を実施しています。研修テーマやカリキュラムは事業ニーズを踏まえて決定するなど、最適な研修の実施を心がけています。



その中でも日本人管理職との合同研修である「Management Development Program」では、各国・地域からの参加者でチームを組み、研修後に取り組むべきアクションプランを策定し、その1年後にフォローアップ研修を行うことで、グローバル事業の強化にむけたネットワーク深化や協働促進を図っています。

### 経営人材育成研修

2015年度より、次世代の経営を担う人材育成にフォーカスした「経営人材育成研修」を開始しました。6カ月にわたるこの研修は、アセスメントに基づき選抜された部長が受講者となり、経営戦略策定に必要な各種フレームワーク、財務分析手法等を学んだ上で、実際に当社グループが直面する経営課題に「経営者」として取り組みます。幹部とのディスカッションや社内外(国内外)への調査、仮説と検証・研修生同士の徹底した議論といったプロセスを経て、修了時には社長を含む執行役全員に対して「経営者」として提言する内容となっています。

### 海外業務研修制度

国内人材のグローバル化加速、若手従業員の海外経験機会付与などを目的に、1989年より海外業務研修を継続しています。これまでに250名を超える研修生が海外での実習をとおして、語学力、異文化理解、日本以外でも通用するビジネス感覚などを身につけています。研修先は世界各地に広がり、最近5年間の派遣先は19の国と地域にのびります。2015年度下期より自己推薦制度を設け、より早期に意欲の高い若手従業員を派遣できる仕組みを作りました。



### 人権教育

グローバル化が進展するなか、多様な価値観や異なる文化をお互い認め合い、共存共栄の意義を理解し認識を深めることが、大変重要になっています。日立物流グループにおいても、各種会議や階層別研修、全社員を対象にしたeラーニング\*の実施など、人権について正しい知識を学ぶ場を設け、一人ひとりの人権意識の高揚を図っています。

\*eラーニング(e-learning): インターネットを利用した学習形態



## —地域社会とともに— 次世代とのかわり

日立物流グループは「人と自然を大切に」の経営理念の実現に向け、積極的に社会とのコミュニケーションを図り、ともに発展することをめざしています。

### 職場体験、インターンシップの受け入れ

日立物流グループでは、地域経済を担う次世代の人材育成や、学生が事業内容に理解を深め自らの就業意識の育成を図る目的で、インターンシップの受け入れを積極的に行っています。また、未来を担う子どもたちに、社会の仕組みや社会との関係を理解してもらうための小・中学生の職場体験も受け入れています。



大山崎営業所にて

日立オートサービスにて

### 日立物流フットサル大会

スポーツの大切さ・楽しさ、夢を持つこと、人を思いやる心などをとおして青少年の育成に寄与し、地域の活性化に貢献する目的で、千葉県野田市にある物流センター内のフットサル場を活用して、日立物流フットサル大会を開催しています。この活動は2006年度に始まり、2015年度に第10回記念大会を開催することができました。今後も、青少年の健全な育成をめざして、継続実施していきます。



2016年3月13日開催時の様子

### 日立物流交通安全教室

未来ある子どもたちを交通事故から守りたいとの思いから、「日立物流交通安全教室」を松戸市近隣の小学生を対象に2007年度より開催しています。

2015年度は、5月・6月に開催し、「トラックの死角の危険性」「巻き込み防止」「飛び出し注意」について、楽しく学んでもらいました。

今後も、交通事故のない社会をめざして継続して取り組んでいきます。



2015年度

松戸市立貝の花小学校2年生  
松戸市立根木内小学校2年生

### スポーツを通じた取り組み

シンボルスポーツの日立物流陸上部では、地域の活性化やスポーツ振興に寄与する目的で、松戸市教育委員会主催の陸上教室に協力しています。



### 海外での支援活動

タイ王国チョンブリ県サタヒップの海岸にて、2015年10月にタイの日立物流グループ合同の社会貢献活動を実施しました。当日は「Growing Together」をコンセプトとして自然との共存・生態系の保全に努めることを目的に、マングローブを植樹し、小魚を海へ放流しました。今後も、グループ一体となって活動を継続していきます。



#### 参加グループ会社

Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.  
Eternity Grand Logistics Public Company Limited  
VANTEC AMATA LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.

日立物流は、ミャンマー春光懇話会<sup>※</sup>を通じて、ミャンマー国中央乾燥地域で給水事業深井戸改修プロジェクトを会員企業と共に支援しました。

経年劣化した深井戸の改修は、人々が生活のための安全な水を安心して十分に得るために重要で、2015年7月～12月にかけて実施されました。改修後には、マグウェ地区10カ村、約10,000名の住民が井戸の水量増・水質改善の恩恵を受けました。



改修した井戸水を汲む様子

<sup>※</sup>春光懇話会  
会員企業139社、日本国内に52カ所、海外に26カ所の地域会を持つ親睦団体。

### 日立物流グループまごころ基金

日立物流グループは、活動の主旨に賛同する国内グループ会社の従業員・役員が会員となり社会に貢献する社会貢献基金「まごころ基金」をとおして、交通安全、環境保全、地域貢献分野への貢献活動を行っています。この活動は2008年より行っており、活動の際には、会社も同額をマッチングし、従業員の善意の行動をサポートしています。

#### 2015年度の主な取り組み

- 〈交通安全〉
- 寄贈：全国13カ所の自治体などに交通安全紙芝居(165セット)寄贈  
兵庫県にセーフティキーホルダー(2,100個)寄贈
  - 寄付支援：(公財)交通遺児育英会
- 〈地域貢献・社会福祉〉
- 寄贈：全国13カ所の自治体に車椅子(93台)寄贈
  - 寄付支援：日本アイススレッジホッケー協会(一社)Think the Earth(忘れない基金) NPO法人タートル
- 〈環境保全〉
- 寄付支援：(公社)国土緑化推進機構(東日本大震災復興支援に向けた「緑の募金」) (公財)オイスカ(子供の森)
  - 緑化支援：NPO法人緑化ネットワークと協働して中国ホルチン砂漠に「日立物流まごころ基金の森」1ha 増林

### その他の活動

#### ● 視力検査の取り組み

インドでは白内障患者や視力障がいがある原因で視力を失う人が多いなか、Flyjac社ではチェンナイを含む5都市の小学校で、恵まれない人を対象に視力検査を行う取り組みをしています。また視力矯正が必要な場合はめがねも提供しています。



#### ● おもちゃ寄贈

バンテック日立物流(アメリカ)では、従業員がおもちゃを持ち寄り、クリスマスプレゼントとして地域の子供たちに寄贈しています。



#### ● 災害支援

2015年9月、台風18号等の大雨災害支援として日本赤十字社に義援金を送りました。

#### ● 献血活動

日本をはじめ、中国・フィリピン・インドネシア・インドなど各地において献血活動をしています。

#### ● 収集ボランティア

使用済み切手や各家庭から持ち寄った衣料品の寄付をしています。

#### ● 美化活動

事業所周辺の定期的な清掃をはじめ、近隣の清掃活動にも積極的に参加しています。



## CSRマネジメント

### コーポレートガバナンス

日立物流グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることをコーポレートガバナンスの基本と考えています。

日立物流ではこの基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレートガバナンス体制の確立をめざし、指名委員会等設置会社形態を採用しています。これにより、経営監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の決定権限を取締役から執行役に大幅に委譲することで、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定および実践を可能としています。また、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく多数の社外取締役を招聘し、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置することにより、一層の経営監督機能の強化および透明性の高い経営に努めています。

なお、株式会社東京証券取引所が2015年に定めた「コーポレートガバナンス・コード」(以下、本コード)を踏まえ、当社はコーポレートガバナンスの基本的な考え方を示した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、当社Webサイト\*に掲載しています。また、本コードが掲げる原則の全てに対応しており、コーポレートガバナンス報告書にて開示しています。

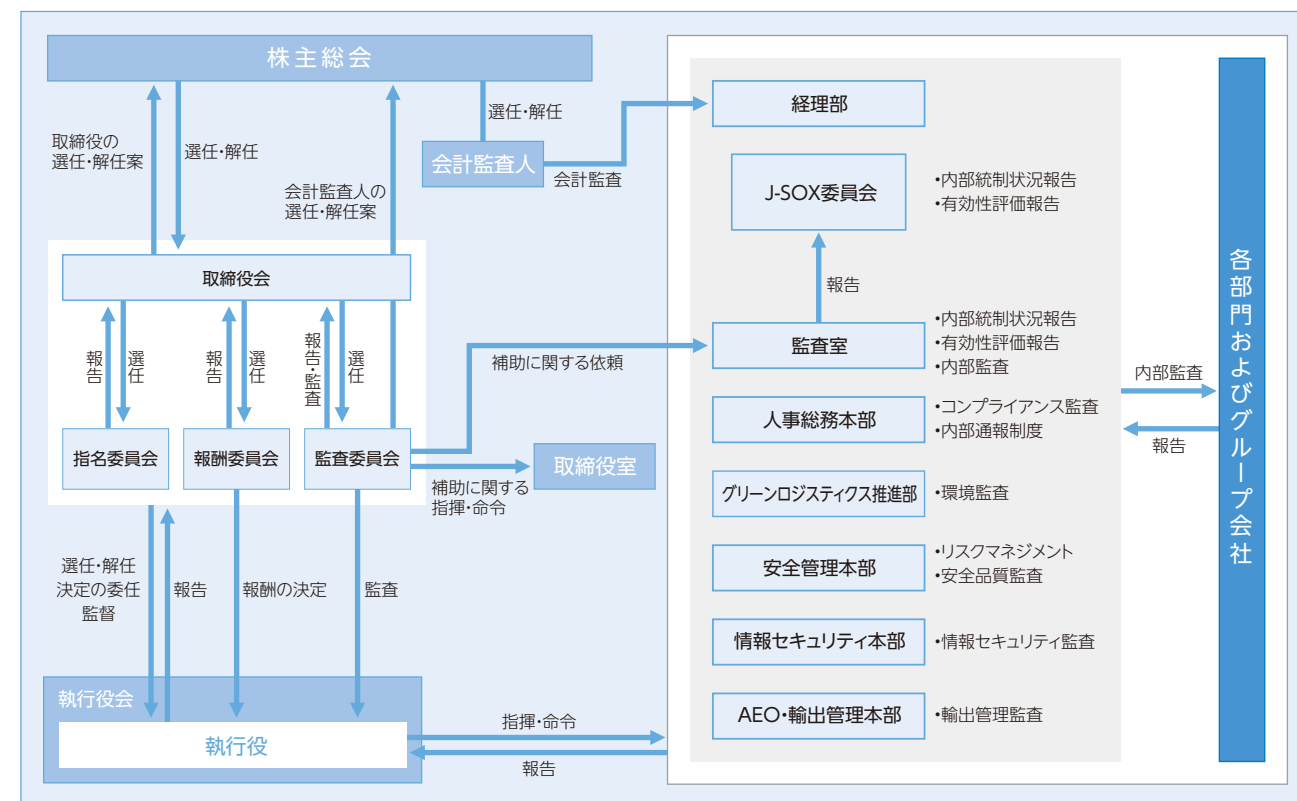
\* <http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/management/pdf/CL-19.pdf>

#### 取締役会

- 会社の経営方針、執行役の職務分掌および指揮命令関係等に関する事項などを決定
- 取締役、執行役の職務執行を監督
- 原則月1回定期的に開催(必要がある場合は臨時に開催)
- 過半数を社外取締役とする3つの委員会の設置
  - ①指名委員会:取締役および執行役候補者の決定
  - ②監査委員会:取締役および執行役の職務執行の監査
  - ③報酬委員会:取締役および執行役の報酬の決定

#### 執行役会

- 業務執行に関する重要事項の検討
- 全執行役および執行役社長が特に指名した者により構成
- 原則月2回定期的に開催(必要がある場合は臨時に開催)



### 会社と社外取締役との関係について

当社には2016年6月24日開催の第57回定時株主総会で選任された6名の社外取締役のうち、岩田眞二郎氏の所属会社および丸田宏氏の出身会社である株式会社日立製作所と当社との間には、8,304百万円の取引(当連結会計年度の運送および作業受託)があります。なお、社外取締役6名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はありません。

当社は、コーポレートガバナンスの強化をめざし、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を社外取締役として招聘しています。また、社外取締役の独立性について客観的に判断するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、独自の「社外取締役の独立性基準」を制定し、当該基準のいずれにも該当しないことを確認した社外取締役を、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない独立役員として指定しています。(浦野光人氏、原田恒敏氏、總山哲氏、馬越恵美子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。)なお、「社外取締役の独立性基準」は当社Webサイトに掲載しています。(http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/management/governance.html)

### 内部統制システムの整備の状況について

当社は、法律の定めに基づき、取締役および執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備しています。

また、当社グループは、財務情報に関する内部統制整備を行い、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、財務報告の信頼性の確保に努めています。

### 取締役および執行役の報酬内容決定に関する方針

- 方針の決定の方法
 

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めています。
- 基本方針
 

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定します。
- 取締役報酬
 

取締役の報酬は、月俸および期末手当で構成されています。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、月俸を基準に年収の概ね1割の水準で予め定められた額を支払うものとしますが、会社の業績により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬を支給しません。
- 執行役報酬
 

執行役の報酬は、月俸および業績連動報酬で構成されています。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。業績連動報酬は、年収の概ね3割となる水準で基準額を定め、業績および担当業務における成果に応じ、一定の範囲内で決定します。

## CSRの基盤強化

### コンプライアンスの徹底

法令等を遵守した経営を推進するために、グループの全ての役員、従業員が遵守すべきコンプライアンス推進の基本方針を定め、コンプライアンスプログラムを策定実施するなど、体制を整備し、法令や社内規則、企業倫理の遵守などの徹底に努めています。また、グループ全体で積極的にeラーニングや全社集合教育等の遵法教育、啓発活動に取り組むことにより、単に法令を守ることに止まらず、倫理性の高い企業文化の醸成に努めています。

### 社内通報制度

社内での違法行為や不適切な行動防止に向け、社内通報制度を設け、グループ全体で法令違反等の未然防止、早期発見と是正を図っています。



## リスクマネジメント

日立物流グループでは、地震・洪水・津波・感染症等のリスク対策として、情報の収集・発信体制や緊急連絡網の整備、BCP<sup>\*1</sup>の作成・推進等を行っています。

国内では、主に大規模地震、新型インフルエンザを想定したBCPを策定しています。BCPの実効性を高める取り組みとして、2015年度は本社および東日本統括本部ならびにグループ会社と連携し、首都圏を震源とする大地震が発生した想定で、事業再開に向けた机上シミュレーション訓練を実施しました。

2016年3月には、2015年3月より開始した、燃料販売会社の貯蔵タンクを活用した首都圏・中部・関西エリアでの燃料（軽油）の確保（備蓄）、および緊急時の配送用タンクローリー車の専属契約により燃料を確実に調達する「燃料調達BCP」が高く評価され、「BCAOアワード<sup>\*2</sup>2015」において「優秀実践賞」を受賞しました。

また、海外では、北米、欧州、中国、アジアの各エリアの主要拠点を対象に、新型インフルエンザパンデミックを想定したBCPを策定し、グループ全体で取り組んでいます。さらに、外務省・大手通信社などの情報ソースをもとに、大規模災害、テロなどの事変発生時の情報収集、および海外駐在員・出張者へのアラート発信を行うとともに、現地からの緊急連絡体制の整備も行っています。



「BCAOアワード2015」表彰式の様子

## 情報セキュリティ強化への取り組み

お客様からお預かりしている業務情報や個人情報を守るために、グループ全体で、セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。

特に、従来の教育に加えて標的型攻撃メールやSNSからの情報漏洩等の新たなリスクに対応した教育・訓練をとおして、従業員一人ひとりの情報セキュリティ意識高揚を図っています。

また、海外グループ会社においても社内ルールや従業員教育を充実し、グローバルに情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

## 第三者認証の取得・維持活動

ステークホルダーの皆様へ個人情報・機密情報面からも安全・安心を提供するためにISO27001<sup>\*3</sup>（情報セキュリティマネジメントシステム）ならびにプライバシーマークの第三者認証を取得・維持しています。

なお、プライバシーマーク<sup>\*4</sup>は2015年5月に4回目の更新を行いました。



### ■ 第三者認証の取得状況 (2016年3月31日現在)



<sup>\*1</sup> BCP (Business Continuity Plan): 事業継続計画。大規模災害発生時などにおいても基幹業務を継続、または早期復旧できるようにするための計画。

<sup>\*2</sup> BCAOアワード: 日本の事業継続の普及に資することを目的とし、その普及および実践に貢献した個人・団体を表彰するもの。特定非営利活動法人事業継続推進機構が主催。

<sup>\*3</sup> ISO27001: 情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する国際標準規格。

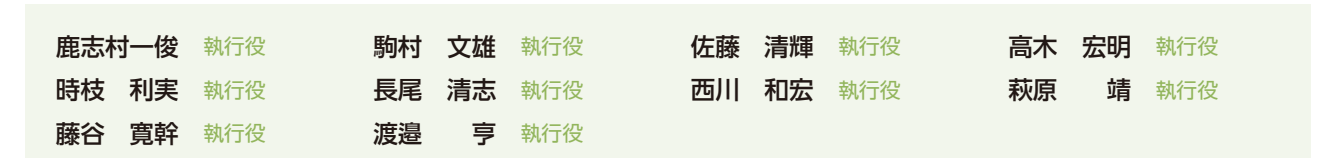
<sup>\*4</sup> プライバシーマーク: 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報について適切に取り扱っている事業者を一定の基準で認定し、付与するサービスマーク。

## 役員紹介 (2016年6月24日現在)

### 取締役



### 執行役



※は取締役を兼務 (役員毎に五十音順で記載)

# 会社概要／グループネットワーク

## 会社概要 (2016年3月31日現在)

**商号:**株式会社日立物流  
(英文表記:Hitachi Transport System, Ltd.)  
**本社所在地:**東京都江東区東陽7-2-18  
**創業:**1950年2月(設立:1959年8月)  
**資本金:**168億2百万円

### 主な事業内容:

- システム物流(3PL)事業[企業の物流業務の包括的受託]  
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送 など)
- 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場・事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 産業廃棄物の収集・運搬業
- 物流コンサルティング業 他

## 株式の状況 (2016年3月31日現在)

### 発行済株式総数

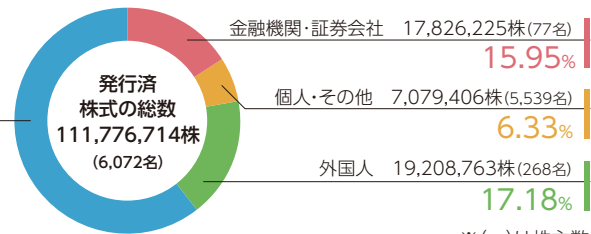
111,776,714株

### 株主構成

### 単元株式数

100株

60.53%



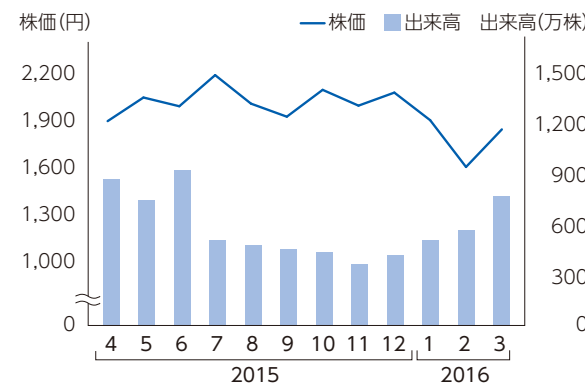
※( )は株主数

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数	所有比率
(株)日立製作所	59,452 千株	53.30 %
(株)日立アーバンインベストメント	6,368	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,923	4.42
全国共済農業協同組合連合会	2,793	2.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,170	1.95
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684	2,065	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,762	1.58
日立物流社員持株会	1,477	1.32
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,205	1.08
福山通運(株)	1,038	0.93

(注) 1. 所有比率は、自己株式(226,306株)を除いて計算しています。  
2. 2016年5月19日付で株式会社日立製作所が保有する当社株式のうち32,349,700株がSGホールディングス株式会社に譲渡されています。なお、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立アーバンインベストメントが保有していた当社株式は株式会社日立製作所に移転されていますので、株式会社日立製作所は引き続き当社の主要株主であり、筆頭株主です。

## 株価(月間終値)および出来高の推移



## 主なグループ会社 (2016年6月24日現在)

### 国内会社

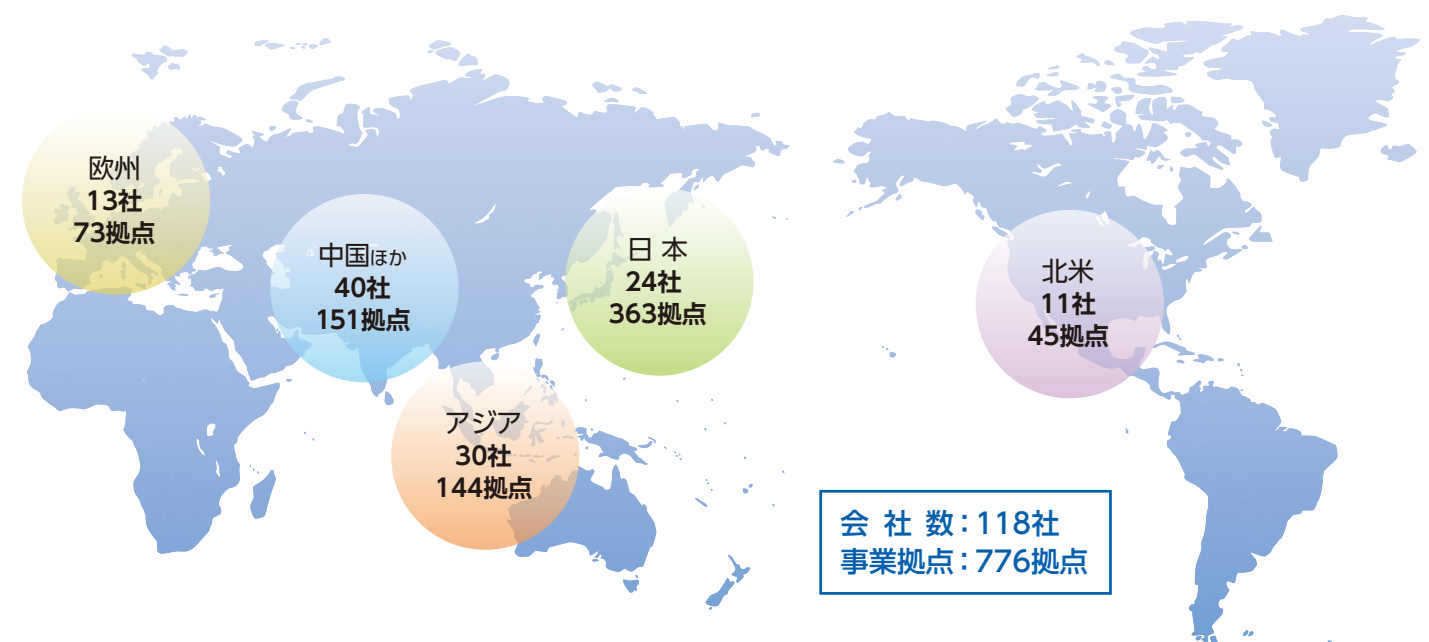
- 株式会社日立物流東日本
- 株式会社日立物流関東
- 株式会社日立物流首都圏
- 株式会社日立物流南関東
- 株式会社日立物流中部
- 株式会社日立物流西日本
- 株式会社日立物流九州
- 日立物流ダイレックス株式会社
- 日立物流コラボネクスト株式会社
- 日立物流ファインネクスト株式会社
- 株式会社バンテック
- 株式会社日立物流バンテックフォワードディング
- 日新運輸株式会社
- 株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン
- 日立物流ソフトウェア株式会社
- 株式会社日立オートサービス
- 株式会社日立トラベルビューロー

### 海外会社

- VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM (USA), INC.
- J.P. Holding Company, Inc.
- James J. Boyle & Co.
- Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S. A .de C.V.
- Hitachi Transport System (Europe) B.V.
- ESA s. r. o.
- Mars Logistics Group Inc.
- VANTEC HTS Logistics (RUS), LLC
- Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
- Hitachi Transport System (M) Sdn. Bhd.
- Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.
- Eternity Grand Logistics Public Company Limited
- PT Berdiri Matahari Logistik
- Hitachi Transport System (Vietnam) Co., Ltd.
- NISSHIN (MYANMAR) Co., Ltd.
- Flyjac Logistics Pvt. Ltd.
- 日立物流(中国)有限公司
- 暖新国際貿易(上海)有限公司
- 日立物流萬特可(香港)有限公司
- CDS Freight Holding Ltd.
- 台湾日立物流股份有限公司
- 株式会社日立物流(コリア)
- Hitachi Transport System (Australia) Pty. Ltd.

※2015年7月1日に、当社の完全子会社であるVantec World Transport (USA), Inc.は、同社を存続会社とし、同じく完全子会社であるHitachi Transport System (America), Ltd.を消滅会社として合併し、商号をVANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM (USA), INC.と変更しています。

## 29の国と地域にネットワークを展開 (2016年3月31日現在)





 株式会社 日立物流

〒135-8372 東京都江東区東陽7-2-18 Tel 03-5634-0333(代表)

<http://www.hitachi-transportssystem.com>

